

議案第 26 号

令和 2 年度

南 小 国 町

水道事業特別会計予算書

令和２年度南小国町の水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１３９，５８４千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第２条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表 地方債」による。

令和２年３月１０日提出

南小国町長 高 橋 周 二

第 1 表 歳 入 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 水道収入		84, 223	
	1. 水道収入	84, 223	
2. 分担金及び負担金		257	
	1. 負担金	257	
5. 財産収入		1	
	1. 財産運用収入	1	
6. 繰入金		39, 051	
	2. 他会計繰入金	39, 051	
7. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
8. 諸収入		51	
	2. 雑入	51	
10. 町債		16, 000	
	1. 町債	16, 000	
歳 入	合 計	139, 584	

歲 出

(單位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 水道費		52,069	
	1. 水道管理費	52,069	
2. 公債費		82,415	
	1. 公債費	82,415	
3. 事業費		5,000	
	1. 營業外費用	5,000	
4. 予備費		100	
	1. 予備費	100	
歲 出 合 計		139,584	

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債	8,800	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができ。
過疎対策事業債	7,200			
計	16,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 水道収入	84,223	86,551	△2,328	
2. 分担金及び負担金	257	257	0	
5. 財産収入	1	2	△1	
6. 繰入金	39,051	44,472	△5,421	
7. 繰越金	1	1	0	
8. 諸収入	51	50	1	
10. 町債	16,000	48,100	△32,100	
歳入合計	139,584	179,433	△39,849	

(単位:千円)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 水道費	52,069	89,375	△37,306		16,000	308	35,761
2. 公債費	82,415	84,958	△2,543				82,415
3. 事業費	5,000	5,000	0				5,000
4. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	139,584	179,433	△39,849		16,000	308	123,276

2 歳 入

(款) 1. 水道収入		(項) 1. 水道収入					(単位: 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明		
				区	額			
1. 事業収入	40	40	0	1. 事業収入	40			
2. 使用料及び手数料	84, 182	86, 510	△2, 328	1. 使用料現年度	84, 000			
				2. 使用料過年度	150			
				3. 手数料	32			
4. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1			
計	84, 223	86, 551	△2, 328					

(款) 2. 分担金及び負担金				(項) 1. 負担金				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	比 較 額	節 分		説 明		
					区	金 額			
1. 水道負担金	257	257		0	1. 水道負担金	257			
計	257	257		0					

(款) 5. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	比 較 額	節 分		説 明	
					区	金 額		
1. 利子及び配当金収入	1	2	△1	△1	1. 利子及び配当金収入	1	水道会計財政基金利子	
計	1	2	△1	△1				

(款) 6. 繰入金			(項) 2. 他会計繰入金				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		額	明 説	
				区	分 金			
1. 一般会計繰入金	39,051	44,472	△5,421	1. 一般会計繰入金		39,051		
計	39,051	44,472	△5,421					

(款) 7. 繰越金		(項) 1. 繰越金					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	区 分	節 分 金	額	説 明	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金		1		
計	1	1	0					

(款) 8. 諸収入				(項) 2. 雑入				(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分			説 明		
				区	金	額			
1. 雑入	50	50	0	1. 雑入		50	簡易水道研修会補助金		明
2. 違約金及び延納利息	1	0	1	1. 違約金及び延納利息		1			
計	51	50	1						

(款) 10. 町債		(項) 1. 町債			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		明 細
				区	分	
1. 簡易水道事業債	8, 800	24, 100	△15, 300	1. 簡易水道事業債	8, 800	
2. 過疎対策事業債	7, 200	24, 000	△16, 800	1. 過疎対策事業債	7, 200	
計	16, 000	48, 100	△32, 100			

3 歳 出

(款) 1. 水道費		(項) 1. 水道管理費						(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 分 区	金 額	説 明	
				特 定 地 方 債	財 源	一 般 財 源				
										国県支出金
1. 水道総務費	25,798	11,344	14,454			25,798	2. 給 料	2,678	一般職給料	51
							3. 職員手当等	2,287	通勤手当	288
									住居手当	997
									期末手当	415
									時間外勤務手当	
									退職手当組合負担金	536
							4. 共 済 費	971	市町村職員共済組合負担金	
							9. 旅 費	115	普通旅費	
							11. 需用 費	263	印刷製本費	163
									修 繕 料	100
							12. 役 務 費	277	手 数 料	64
									保 険 料	213
							13. 委 託 料	18,900	水質検査委託料	2,900
									水脈探査業務委託	16,000
							14. 使用材料及び賃借料	275	機器使用料	

(款) 1. 水道費		(項) 1. 水道管理費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 地 方 債	財 源 そ の 他	一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金					簡易水道システム保守点検管理委託 608
									配水池草刈り清掃委託 317
									配水池清掃委託 920
									発注者支援業務委託 2,000
							14. 使用料及び賃借料	87	土地借上げ料
							15. 工事請負費	900	量水器取り替え工事
							16. 原材料料費	910	工事用資材
							18. 備品購入費	1,540	
計	52,069	89,375	△37,306			52,069			

(項) 1. 公債費										(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定	地 方 債	財 源					区 分
						国 県 支 出 金	そ の 他	一 般 財 源			
1. 元金	71,684	71,583	101					71,684	23. 償還金利子及び 割引料	71,684	地方債償還金元金
2. 利子	10,731	13,375	△2,644					10,731	23. 償還金利子及び 割引料	10,731	地方債償還金利子
計	82,415	84,958	△2,543					82,415			

(款) 3. 事業費				(項) 1. 営業外費用						(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳		節		説 明
				特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額			
										国県支出金		
1. 消費税	5,000	5,000	0					5,000	27. 公 課 費	5,000	消費税	
計	5,000	5,000	0					5,000				

(款) 4. 予備費		(項) 1. 予備費							(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 区 分			説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源						
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	金 額	額		
1. 予備費	100	100	0				100			100	
計	100	100	0				100				

給 与 費 明 細 書

2. 一般職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)		
本年度	1		2,678	2,287	971	5,936
前年度	1		2,580	2,231	900	5,711
比 較			98	56	71	225

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	管理職手当	児童手当	備 考
	本年度		997		51			
	前年度		950		51			
	比 較		47					
	区 分	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	退職手当組合	調整手当		
	本年度	288	415		536			
	前年度	312	402		516			
	比 較	△ 24	13		20			

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員は含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	98	給与改定に伴う増減分		
		昇級に伴う増加分		
		その他の増減分	98	
職員手当	56	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	扶養手当	
			通勤手当	
			住居手当	△ 24
			児童手当	
			管理職手当	
			宿日直手当	
			時間外勤務手当	13
			退職手当組合負担	20
			特殊勤務手当	47

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	学 校 関 係 給 食 員 ・ 用 務 員	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	223,166		
	平均給与月額 (円)	286,000		
	平均年齢 (才)	32		
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	215,000		
	平均給与月額 (円)	278,750		
	平均年齢 (才)	31		

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	備 考
高 校 卒	150,600	一般行政職 (円)	
大 学 卒	182,200	150,600	
		182,200	

水道

ウ. 等級別職員数		一 般 行 政 職		
区 分	等 級	職員数 人	構 成 比 %	
令和2年4月1日現在	6 級			
	5 級			
	4 級			
	3 級			
	2 級		1	100.0
	1 級			
	計		1	100.0
平成31年4月1日現在	6 級			
	5 級			
	4 級			
	3 級			
	2 級		1	100.0
	1 級			
	計		1	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	総務課長及び総務課長経験者の職務	1. 課長、会計管理者及び局長の職務 2. 課長、会計管理者及び局長経験者の職務	審議員、係長、保育士主任、会計室長、主幹及び保育士主幹の職務	参事及び保育士参事の職務	主査及び保育士主査の職務	主事及び保育士主事の職務

エ、昇級期間の短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
職 員 数	(A) (人)		一般行政職	
昇級に係る職員数	(B) (人)			
号給数別内訳	2号給 (人)			
	4号給 (人)			
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
	何号給 (人)			
比 率 (B)/(A)	(%)			
特別昇給に係る職員数				
職 員 数	(A) (人)	1	1	0
昇級に係る職員数	(B) (人)	0	0	0
号給数別内訳	2号給 (人)			
	4号給 (人)			
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
	何号給 (人)	0	0	0
比 率 (B)/(A)	(%)			
特別昇給に係る職員数				

オ. 期末勤勉手当

区 分	支 給		期 別 1 2 月 (月分)	給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)			3 月 (月分)			
本 年 度	2. 250		2. 250		0. 000	4. 500	
前 年 度	2. 225		2. 275		0. 000	4. 500	
国の制度	2. 250		2. 250		0. 000	4. 500	

カ. 定年退職及び応募認定に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等						
定年退職	24.586875					
支給率等	26.3655		47.709	47.709	制度なし	
応募認定						
国の制度	24.586875					
定年退職		33.27075		47.709	制度なし	
国の制度	26.3655		47.709			
応募認定						

キ. 地域手当

支給対象地域		
支給率 (%)		
支給対象職員 (人)		
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能・労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		税務手当・(伝染病防疫作業手当)	
		※ カッコ内については、必要が生じた場合のみ支給につき、上記の比率から対象除外する。	

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	